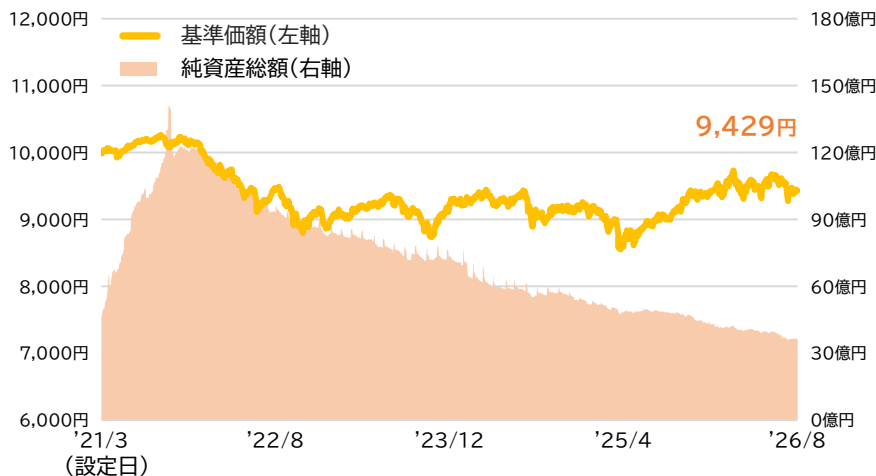


月次運用レポート

まるごとひふみ15 運用実績

■ 基準価額等の推移



■ 運用成績

まるごとひふみ15	
1ヵ月	-0.11%
3ヵ月	-1.34%
6ヵ月	-2.76%
1年	4.50%
3年	3.09%
5年	-7.70%
10年	-
設定来	-5.71%

■ まるごとひふみ15の運用状況

基準価額	9,429円
純資産総額	36.35億円

■ まるごとひふみ15投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	84.97%
ひふみ投信マザーファンド	8.90%
ひふみワールドファンド*	5.93%
現金等	0.19%
合計	100.00%

■ 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

第5期	2026年4月	0円
第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
設定来合計		0円

※「まるごとひふみ」は、「まるごとひふみ15」「まるごとひふみ50」「まるごとひふみ100」の3ファンドの総称です。

※基準価額は1万口あたりです。また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額(10,000円)を起点として算出しております。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールドファンド」は正式名称を「ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)」といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は基準価額変動額(月次)と合わない場合があります。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

※「まるごとひふみ15」は複数の投資信託証券(投資対象ファンド)への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本的組入比率:「ひふみグローバル債券マザーファンド」85%、「ひふみ投信マザーファンド」9%、「ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)」6%を維持することを目指して運用を行ないます。(市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります)各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考:マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

■ 基準価額の変動要因

基準価額変動額(月次)	-10円
-------------	------

〔組み入れファンド別変動要因内訳〕

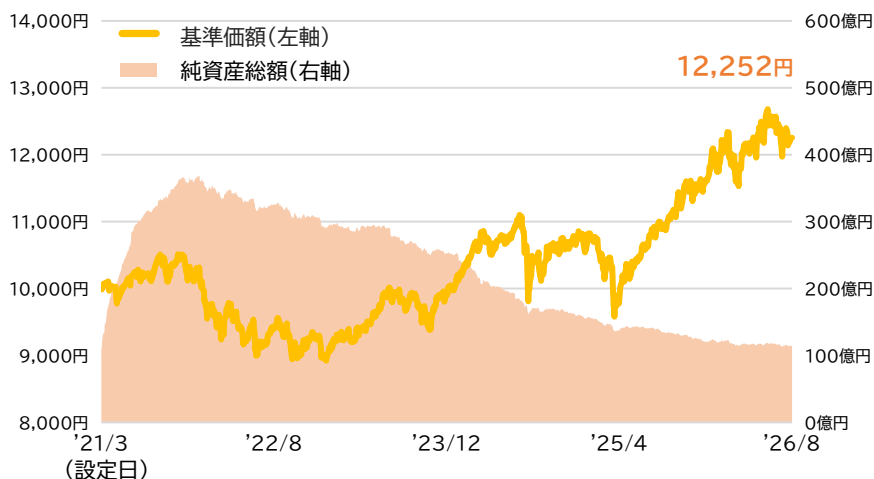
ひふみグローバル債券マザーファンド	-27円
ひふみ投信マザーファンド	+4円
ひふみワールドファンド*	+18円
信託報酬・その他	-5円

〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕

債券	-43円
株式・投資証券	+23円
為替	+4円
信託報酬・その他	+7円

まるごとひふみ50 運用実績

■ 基準価額等の推移



■ 運用成績

まるごとひふみ50	
1ヵ月	0.53%
3ヵ月	-1.30%
6ヵ月	-0.73%
1年	12.02%
3年	23.98%
5年	18.62%
10年	-
設定来	22.52%

■ まるごとひふみ50の運用状況

基準価額	12,252円
純資産総額	114.40億円

■ まるごとひふみ50投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	50.01%
ひふみ投信マザーファンド	29.85%
ひふみワールドファンド*	19.96%
現金等	0.18%
合計	100.00%

■ 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

第5期	2026年4月	0円
第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
設定来合計		0円

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

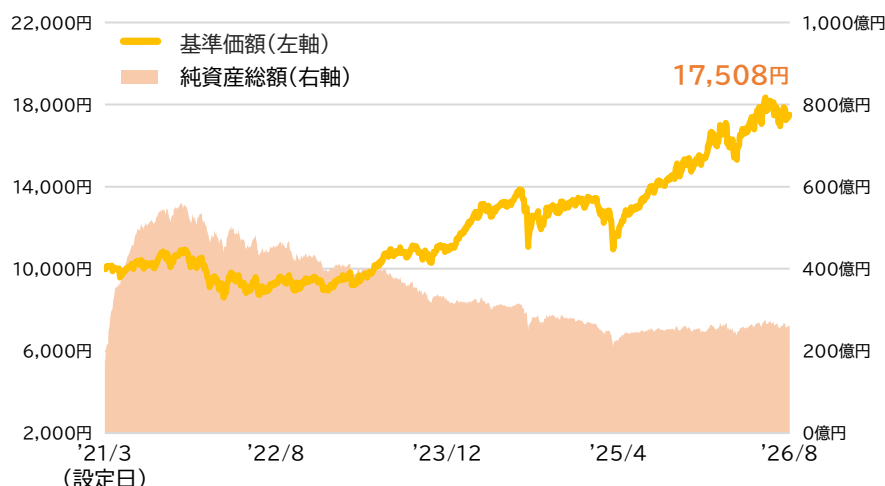
※「まるごとひふみ50」は複数の投資信託証券(投資対象ファンド)への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本的組入比率:「ひふみグローバル債券マザーファンド」50%、「ひふみ投信マザーファンド」30%、「ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)」20%を維持することを目指して運用を行ないます。(市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります)各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考:マザーファンド基準価額の推移と運用実績」をご覧ください。

■ 基準価額の変動要因

基準価額変動額(月次)	+64円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-21円
ひふみ投信マザーファンド	+15円
ひふみワールドファンド*	+79円
信託報酬・その他	-9円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	-33円
株式・投資証券	+97円
為替	-0円
信託報酬・その他	-0円

まるごとひふみ100 運用実績

■ 基準価額等の推移



■ 運用成績

まるごとひふみ100	
1ヵ月	1.44%
3ヵ月	-1.25%
6ヵ月	2.30%
1年	23.50%
3年	59.88%
5年	67.20%
10年	-
設定来	75.08%

■ まるごとひふみ100の運用状況

基準価額	17,508円
純資産総額	260.49億円

■ まるごとひふみ100投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	59.70%
ひふみワールドファンド*	40.34%
現金等	-0.04%
合計	100.00%

■ 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

第5期	2026年4月	0円
第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
設定来合計		0円

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「まるごとひふみ100」は複数の投資信託証券(投資対象ファンド)への投資を通じて実質的に株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本的組入比率:「ひふみ投信マザーファンド」60%、「ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)」40%を維持することを目指して運用を行ないます。(市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります)各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考:マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

■ 基準価額の変動要因

基準価額変動額(月次)	+249円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみ投信マザーファンド	+42円
ひふみワールドファンド*	+226円
信託報酬・その他	-20円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
株式・投資証券	+278円
為替	-9円
信託報酬・その他	-20円

ひふみグローバル債券マザーファンド 運用状況

■ ひふみグローバル債券マザーファンドの状況

純資産総額	104.65億円
組み入れ銘柄数	26銘柄

■ 種別比率

国債	70.58%
社債	10.17%
住宅ローン担保証券	9.12%
地方債	5.46%
特殊債	3.61%
国際機関債	0.49%
債券先物取引	-16.85%
現金等	17.42%
合計	100.00%

■ 資産別比率

海外債券	65.25%
国内債券	34.18%
債券先物取引	-16.85%
現金等	17.42%
合計	100.00%

■ 格付比率

AAA	3.19%
AA	41.15%
A	49.05%
BBB	6.04%
BB以下	-

■ 組み入れ上位5カ国 比率

1 日本	39.33%
2 アメリカ	26.87%
3 フランス	7.78%
4 スペイン	6.12%
5 オーストラリア	5.46%

■ 組み入れ上位5通貨 比率

1 日本円	34.18%
2 米ドル	32.02%
3 ユーロ	18.98%
4 オーストラリア・ドル	5.46%
5 イギリス・ポンド	3.74%

■ ポートフォリオ特性値

最終利回り	4.19%
デュレーション	6.3

■ 為替ヘッジ比率

0.00%

■ 組み入れ上位10銘柄 比率

銘柄名	種類	国	通貨	償還日	組入比率
1 日本国債(30年)	国債	日本	日本円	2052/12/20	11.35%
2 米国住宅ローン担保証券	住宅ローン担保証券	アメリカ	米ドル	2056/2/20	9.12%
3 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/2/15	8.78%
4 三井住友フィナンシャルグループ	社債	日本	米ドル	2027/1/14	7.66%
5 日本国債(40年)	国債	日本	日本円	2063/3/20	7.10%
6 日本国債(20年)	国債	日本	日本円	2042/12/20	6.29%
7 フランス国債	国債	フランス	ユーロ	2034/11/25	6.16%
8 イタリア国債	国債	イタリア	ユーロ	2033/11/1	4.60%
9 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/8/15	4.49%
10 イギリス国債	国債	イギリス	イギリス・ポンド	2043/10/22	3.74%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ポートフォリオ特性値」は、ファンドの組入債券等(現金等を含む)の各特性値(最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。なお、債券先物を含めて計算しています。(Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス株式会社作成)

最終利回りは、ファンドが投資している債券等の特性を示すために各債券の利回りから算出したものであり、ファンドの運用成果を示唆、保証するものではありません。

デュレーションは、金利の変動による債券価格の感応度を表しています。値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※各比率は、ひふみグローバル債券マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「種別比率」「資産別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。なお、ヘッジ目的で先物取引を利用する場合があります。

※格付は、ムーディーズおよびS&Pの格付のうち高いものを採用し、S&Pの格付形式で表示しています。

※「組み入れ上位5カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。また、国際機関等特定の国に分類しない場合があります。

※「格付比率」「組み入れ上位5通貨比率」「組み入れ上位5カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」は、現物資産について表示しております。

※「為替ヘッジ比率」は、外貨建資産の時価総額に対する為替予約評価額の比率です。売買等の計上タイミングや市況動向により比率が100%を超える場合があります。

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

■ ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	11,202.99億円
組み入れ銘柄数	73銘柄

■ 資産配分比率

国内株式	99.11%
海外株式	-
現金等	0.89%
合計	100.00%

■ 市場別比率

プライム市場	98.20%
スタンダード市場	0.91%
グロース市場	-
その他海外株	-
現金等	0.89%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1	電気機器	15.82%
2	卸売業	13.45%
3	銀行業	12.07%
4	機械	10.06%
5	情報・通信業	8.56%
6	輸送用機器	7.25%
7	保険業	5.16%
8	建設業	4.08%
9	不動産業	3.36%
10	非鉄金属	2.81%

■ 組み入れ上位10銘柄 比率

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	6.18%
2	みずほフィナンシャルグループ	8411	大型	プライム市場	銀行業	4.64%
3	丸紅	8002	大型	プライム市場	卸売業	4.06%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	3.87%
5	三菱地所	8802	大型	プライム市場	不動産業	3.36%
6	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	3.21%
7	三井物産	8031	大型	プライム市場	卸売業	3.21%
8	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	3.14%
9	川崎重工業	7012	大型	プライム市場	輸送用機器	3.01%
10	フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	2.82%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。

※「組み入れ上位10業種比率」は国内株式における上位業種を表示しています。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式については「その他海外株」として表示しています。

※「組み入れ上位10銘柄比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)

中小型(300億円以上、3,000億円未満)

超小型(300億円未満)

ひふみワールドファンド* 運用状況

■ 純資産総額

131.58億円

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

■ 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	99.80%
現金等	0.20%
合計	100.00%

ひふみワールドマザーファンド 運用状況

■ ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額	3,541.89億円
組み入れ銘柄数	113銘柄

■ 資産配分比率

海外株式	96.96%
海外投資証券	0.71%
現金等	2.33%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位10カ国 比率

1	アメリカ	69.44%
2	イギリス	5.73%
3	台湾	5.23%
4	イタリア	3.17%
5	オランダ	2.80%
6	ドイツ	2.57%
7	フランス	1.43%
8	アイルランド	1.20%
9	アルゼンチン	1.13%
10	デンマーク	0.83%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1	半導体・半導体製造装置	14.80%
2	資本財	10.20%
3	ソフトウェア・サービス	9.22%
4	金融サービス	8.73%
5	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.40%
6	メディア・娯楽	7.09%
7	銀行	6.97%
8	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.90%
9	エネルギー	5.05%
10	自動車・自動車部品	4.50%

■ 組み入れ上位10通貨 比率

1	米ドル	78.89%
2	ユーロ	7.40%
3	台湾ドル	5.23%
4	イギリス・ポンド	4.18%
5	デンマーク・クローネ	0.83%
6	オーストラリア・ドル	0.69%
7	スイス・フラン	0.44%
8	-	-
9	-	-
10	-	-

■ 組み入れ上位10銘柄 比率

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1	MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.90%
2	FERRARI NV	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	2.85%
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.77%
4	BANK OF AMERICA CORPORATION	アメリカ	米ドル	銀行	2.25%
5	ADVANCED MICRO DEVICES, INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.21%
6	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	生活必需品流通・小売り	2.05%
7	NETFLIX, INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.03%
8	NVIDIA CORPORATION	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.97%
9	VISA INC	アメリカ	米ドル	金融サービス	1.90%
10	ELI LILLY AND COMPANY	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.86%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

※現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「資産配分比率」の株式には、新株予約権を含む場合があります。海外投資証券はREIT(不動産投資信託)等です。

※「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の国は、原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、株式における上位業種を表示し、原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しております。

ご参考:マザーファンド基準価額の推移と運用成績

期間:2021年3月30日~2026年8月31日

■ ひふみグローバル債券マザーファンド 基準価額の推移



■ 運用成績

ひふみグローバル債券マザーファンド	
1ヵ月	-0.34%
3ヵ月	-1.25%
6ヵ月	-3.48%
1年	1.89%
3年	-3.44%
5年	-15.39%
10年	-
まるごとひふみ設定来	-13.74%

■ ひふみ投信マザーファンド 基準価額の推移



■ 運用成績

ひふみ投信マザーファンド	
1ヵ月	0.41%
3ヵ月	-1.34%
6ヵ月	-3.31%
1年	25.34%
3年	59.64%
5年	63.45%
10年	-
まるごとひふみ設定来	65.03%

■ ひふみワールドマザーファンド 基準価額の推移



■ 運用成績

ひふみワールドマザーファンド	
1ヵ月	3.31%
3ヵ月	-0.25%
6ヵ月	13.37%
1年	24.45%
3年	74.57%
5年	100.54%
10年	-
まるごとひふみ設定来	126.79%

※「まるごとひふみ」が直接または間接的に投資している各投資信託証券の基準価額の推移と運用成績を、「まるごとひふみ」の当初設定日の前営業日(2021年3月29日)を10,000として指数化して作成しております。

※運用成績は小数点第三位を四捨五入して表示しています。「まるごとひふみ設定来」は、「まるごとひふみ」の設定日の前営業日(2021年3月29日)('ひふみグローバル債券マザーファンド'は当初設定時)を起点として算出しております。

※「まるごとひふみ100」は、「ひふみグローバル債券マザーファンド」は組み入れていません。

※「まるごとひふみ」の投資対象ファンドの一つである「ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)」は、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れてあります。ここでは、「ひふみワールドマザーファンド」の基準価額の推移と運用成績を記載しております。

運用責任者よりお客様へ：まるごとひふみ

各投資対象ファンドについて、先月の投資環境や投資行動、今後に向けて議論していたことなどをお伝えします。

【ひふみグローバル債券マザーファンド】

米国では、長期金利は概ね横ばいでの着地となりました。米国とイランの交渉進展期待による原油安や低調な7月の雇用統計によって金利が低下する場面があった一方、月末のジャクソンホール会合での講演でウォーシュFRB(連邦準備制度理事会)議長が、インフレが上振れしたままなら「やるべき仕事がある」と述べるなど、利上げに意欲を見せたことを受け止められました。また、AI関連企業の大規模な社債発行、連邦政府の債務総額が初めて40兆ドルを超えたことなどが上昇要因となりました。他方、米国財務省による長期・超長期債の買い入れ消却(バイバック)の上限倍増発表で金利が低下する場面もありました。日本の長期金利は上昇しました。7月末の日米協調円買い介入を受けて日本銀行の利上げ観測が強まり、5年金利が過去最高を更新するなどしました。財務省が8月末に締め切る概算要求の総額が過去最大の140兆円前後まで膨らむと伝えられたことも長期債相場の重荷となり、10年金利は一時2.95%と1996年以来約30年ぶりの高水準をつける場面もありました。

【ひふみ投信マザーファンド】

8月の日本株式市場は上昇しました。月の前半は、7月に急落した半導体関連の見直し買いや、FRBの早期利上げ観測の後退を支えとした米国株高が追い風となりました。また、想定より好調な4～6月期決算も追い風となりました。世界景気が堅調に推移するなか、長期金利の上昇もあり、月の後半は割安株が優勢となりました。当ファンドでは、半導体関連では前工程のウェイトを引き下げ、後工程を引き上げるといった調整を行ないました。また、防衛やガスタービンなど需要の持続力が高いテーマを持つ重工株を買いました。その他、総合商社は業績評価を変えないままウェイトは引き下げ、ボラティルな(値動きが激しい)相場を踏まえて1銘柄あたりのウェイトも調整しました。

【ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)】

8月の米国株式市場も上昇しました。月初には、米国とイランの交渉進展期待や、低調な雇用統計による早期利上げ観測が後退したことで、7月に急落した半導体関連株の買い直しが相場を牽引しました。月後半は、原油相場の上昇や長期金利上昇、市場予想を上回る物価指数などが株価の重荷となる場面がありました。

当ファンドでは、AIに代替される懸念から売られすぎていると判断したソフトウェア関連の比率を引き上げる一方、設備投資の負担でフリーキャッシュフローの悪化が懸念されるハイパースケーラー銘柄を売却しました。また半導体株の急落は一巡したもののV字回復は想定しておらず、半導体以外の銘柄選別が報われやすい環境になりつつあるとみています。

引き続き、株式・債券チーム一丸となって、全力で運用してまいります。

(9月1日)



まるごとひふみ
運用責任者
橋本 裕一

※TOPIXは、すべてTOPIX(配当込み)を用いています。TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅すると共に、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

運用責任者よりお客様へ：ひふみグローバル債券マザーファンド

8月も米ドル金利は上昇トレンドが継続しましたが、10年超の年限に関しては上昇幅が限定されました。ベッセント財務長官が当該年限の国債買入れ額を少なくとも倍増すると表明したためです。買入れに関しては市場をゆがめる介入だとする批判や、国債発行量に影響を与えない限り効果がないという解説が多く見られます。国は債券市場における最大の売り手(当事者)であり、平常時において国の売買シェアがほとんどない為替市場とは違います。ここもとAI関連の設備投資の高まりにより社債発行が急増しており、国による既存の国債の買入れや発行年限の調整はむしろ当然であると我々は考えております。効果に関しては、金利低下圧力はあるが買入れ量次第と判断しております。現状10年程度までの金利は低下していませんが、イールドカーブのスティープニング(傾斜が急になること)は抑えられています。今後も長期超長期債のタームプレミアム(上乗せ金利)は抑制されるものと見ております。また、ジャクソンホール会合においてFRB(連邦準備制度理事会)のウォーシュ議長は批判にさらされた前回のFOMC(連邦公開市場委員会)での言動を修正し、インフレ低下へ向けてコミットすることを強調しました。このことも長期債券と米ドルへの信認を高めたものと見ております。

円長期金利も引き続き上昇しました。利上げ織込みが急速に高まり9月利上げが現実的になったほか、利上げ到達点に関しても2.0~2.25%程度と見る向きが増えました。利回り曲線はやや平坦化(フラットニング)したものの、長期・超長期債への需要が高まっているとは感じられません。米国と同様に政府サイドからの発行調整が望まれます。

為替に関しては、7月末の日米協調介入による円高を半分程度戻す形となりました。実需面からの円安圧力の強さが再確認されたと考えております。上述のように円金利の利上げ織込みが高まりましたが、ドル金利に関しても利上げ織込みが高まっており、円高への急速な転換にはなりにくいと見ております。為替リスクを甘受しつつ、外国債券の高い利回りを享受するのが望ましいとの考えは変えておりません。

どうぞよろしくお願いいたします。

(8月31日)



ひふみグローバル債券
マザーファンド
運用責任者
福室 光生

ひふみアカデミー(月次運用報告会)のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



運用責任者よりお客様へ：ひふみ投信マザーファンド

2026年8月の日本株式市場は、AI関連株への物色の継続と拡大により、日経平均株価が前月末比+3.03%、TOPIX(配当込み)+3.85%と、ともに上昇しました。ひふみ投信マザーファンドのパフォーマンスは、+0.41%となり、TOPIXに劣後しました。当ファンドでは、AI関連企業や半導体製造装置メーカーへの投資を積極的に行ないながら、特定の業種や銘柄に偏ることなく、今後高成長が期待できる幅広いセクターへバランスよく投資を行なっています。

7月から8月にかけての相場では、これまで市場を力強く牽引してきたAI・半導体関連銘柄が大幅に下落する局面となりました。一方で、日本銀行による政策金利引き上げへの思惑を背景に銀行株が上昇し、またAIディスラプション(AIによる破壊的変革)懸念によって長らく大幅下落を余儀なくされてきたIT・ソフトウェア関連株が力強く反発するなど、相場の主役が目まぐるしく入れ替わる展開となりました。こうした相場環境の変化に対し、当ファンドではAI・半導体関連企業への投資を継続しながらも、高成長への期待が大きい総合商社や防衛関連企業、デベロッパー、IT・ソフトウェア関連企業、そしてメガバンクへも積極的に投資を行ない、ポートフォリオの多様化を着実に進めてきました。その背景には明確な意図がありました。AI・半導体関連との相関が薄く、独自の事業モデルに支えられた持続的な利益成長が期待できる企業をポートフォリオに組み込むことで、AI・半導体関連株が急落する局面においても、お客様の大切な資産をしっかりと守ることができると考えていたからです。実際に、非AI・半導体関連の保有銘柄について7~8月に発表された4~6月期の決算内容を精査すると、市場の期待を大幅に上回る実績が相次いで確認され、私たちが描いていたシナリオ通りの結果となりました。しかしながら、株価の反応という点では、AI・半導体関連銘柄の下落幅を打ち消すほどの上昇には至らず、結果として想定を下回るものとなったことも正直にお伝えしなければなりません。それでも、私たちはこの状況を悲観していません。投資先企業の株価は、優れた企業業績と連動しながら、時間をかけて着実に上昇していくものと確信しているからです。今回の決算において特筆すべき点は、「継続性」の一言に尽きます。投資先企業が示した利益成長は、単なる一時的・一過性の利益によるものではなく、事業の本質的な競争力と構造的な成長トレンドに裏打ちされた、継続性を伴うものでした。この点において、私たちの確信はいつそう深まっており、自信を持って投資を続けています。投資先企業のさらなる利益成長が、やがてお客様の資産の着実な増大へとつながっていくと信じています。

まだ市場が気づいていない成長企業を、誰よりも早く、誰よりも深く発掘することに一意専心で取り組んでまいります。皆様の大切な資産と夢を背負い、ひふみはこれからも前進し続けます。

(9月3日)



ひふみ投信マザーファンド
運用責任者
内藤 誠



ひふみ投信マザーファンド
共同運用責任者
大原 健司

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

運用責任者よりお客様へ：ひふみワールドマザーファンド

2026年8月の米国株式市場は、NYダウは5ヵ月連続上昇、S&P500、ナスダックは3ヵ月ぶりに上昇し、7月に2008年10月以来の下落率を記録したフィラデルフィア半導体株指数(SOX指数)も反発し2.0%上昇しました。AIブームの中核を担うNVIDIAの5～7月期決算では、AI開発競争が激化し半導体需要も旺盛な状況が続くなかで市場予想を上回り、2028年度の売上高見通しについては約70%増を見込んでいるという経営陣の前向きなコメントを受け、AIバブル懸念が和らいだことも好感されました。テクノロジー株の中では、AIの台頭による置き換えが危惧されていたソフトウェア企業が良好な決算を発表したことで、株価は堅調に推移しました。

2026年8月の投資行動については、メルカドリブレやメタ・プラットフォームズなど設備投資の回収期間長期化の懸念が高まった銘柄を売却した一方、エスティ・ローダーやデッカーズなど業績が堅調ながらもAI相場の脇に追いやられバリュエーションが極めて魅力的な水準に低下していた銘柄の新規購入、買い増しなどを行ないました。セクターの動きとしては、確信度の低い銘柄の全売却を行なった資本財のウェイトを引き下げた一方、AIによる価値破壊の懸念はあるもののバリュエーションの低下が行き過ぎと判断したソフトウェアの他、決済などの金融サービスのウェイトを引き上げました。

PER(株価収益率)は概ね、利益の期待成長率と、その利益の安定性と相関が高いと言われています。つまり、利益の期待成長率が高く、その確度が高い、つまり下振れるリスクが限定的と思われる銘柄ほどPERが高く付与される傾向があります。同じ成長率ならば、下振れリスクが限定的な銘柄のほうがPERが高く付与されます。つまり、シクリカル銘柄(景気敏感銘柄)よりも安定成長銘柄のほうがPERが高い状況が多く見られます。しかし、足下の市場を見てみますと、成長率が高く、アナリストの利益予想が切り上がっているにもかかわらず、どんどんPERが下がっている、あるいは成長率にふさわしくないほどに低位にとどまっている銘柄が昨今多く散見されます。今のAIなどの市場のテーマ、空気に合っていない、というのが主な理由です。つまり、無視されているのです。英語ではdislocation(歪み)と呼ぶにふさわしい状況でしょう。普通の低バリュエーション銘柄には経営不振など「安い理由がある」ことがほとんどです。ただ、現在は業績絶好調なのに割安な銘柄が多く見られます。私たちはこの状況はいつか修正されると考えます。まだそのような銘柄をポートフォリオに多く組み込むには時期尚早ですが、いつでも出動できるようにモニタリングを強化しています。

(9月1日)



ひふみワールドマザーファンド
運用責任者
湯浅 光裕

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

米国中間選挙控え重要イベント目白押し

金利上昇下の世界株高、景気・業績の拡大継続がカギ



運用本部
経済調査室長
三宅一弘

世界株は、主要国株価指数が景気・業績の拡大を原動力に最高値圏で推移しています。主要国の10年国債金利は上昇基調を辿っており、世界的株高の帰趨は景気・業績の拡大が金利高に優るのかにかかっていると推察されます。特にAI&半導体ブームの中で、AI関連投資の拡大、収益増加の好循環が続くのが注目されます(⇒好循環継続見通し)。世界経済は、先行指標のグローバルPMI(購買担当者景気指数)製造業が2025年8月以降、景気の分かれ目の50を連続して上回るなど堅調が続いています。主要国のEPS増益率は上方修正基調が続いており、米S&P500が26年+33%、TOPIXが同+22%、STOXX欧州600が同+19%と好調持続です(FactSetアナリストコンセンサス予想)。

金融政策面では9月中旬が再注目です。ECB理事会(9月9~10日開催)はラガルド総裁はじめ多くの理事がインフレ抑制重視を明示しており、市場は利上げを有力視しています。FOMC(15~16日)は従来、利上げと据置見通しがほぼ五分五分でしたが、ウォーシュFRB議長講演(8月28日ジャクソンホール会合)のタカ派的発言などから利上げ寄りの見通しに変化しています。中間選挙(11月3日)を控えてトランプ政権から利上げ反対プレッシャーなどもあり、難しい判断を迫られそうですが、最終的にはデータ重視で、11日発表の8月のCPI統計が重視されそうです(前月比+0.2%かそれ以下ならば据置、それを大きく上回れば利上げの可能性が高まると推察されます)。日銀は、日米の円買い協調介入と政策の整合性や、米国政府の意向などを受けて利上げが有力視されています。日米政府は過剰な円安の是正のために円買い協調介入(7月末)を行ないましたが、ドル円レートが再び160円/ドルの円安に進行、協調介入第二弾の思惑が台頭しています。日銀の利上げと利上げペースの加速化などが9月会合で示されるのか、過剰円安の是正に向けての動きがいくつか出てきそうですし、ドル円レートが動意づく可能性があります。

イラン戦争は、米国の対イラン制裁強化(イランと取引する第三国の銀行・企業までドル決済網から締め出す二次制裁の本格化)が打ち出されました。イラン原油を一手に輸入する中国に対して、中国大手銀行に二次制裁が発動されるのが注目されます。イラン戦争は両国の軍事衝突が再び本格化しつつあり、これらを受けて原油市況は上昇に転じています。ホルムズ海峡の段階的正常化で油価軟化、インフレ抑制、金利低下シナリオは、上記の一連の動きを受けて後退しました。米・イラン間の緊張が高まる場合には原油高、インフレ懸念、金利上昇を通じて株価の下押し要因になりそうです。

日本の政治面では、政府・与党が食料品の消費税率を8%⇒1%に引き下げを柱とする税制改正大綱を9月半ば頃にまとめる見通しです。その後、自民党の役員人事や内閣改造が行なわれ、9月末頃からの臨時国会に臨むとみられます。食料品の消費税減税は2年間限定の時限措置で財源(年間約5兆円、2年で約10兆円)を税収上ブレ分、税外収入、補助金などの縮小で手当し、赤字国債に頼らない方針です。7月に急落した高市内閣支持率は底入れ・改善の動きを示しており、日本株にとっては朗報と評価されます。

世界株は、①景気・企業業績の堅調と、②油価上昇やインフレ懸念、金利上昇の強弱要因が綱引きする、高値もみ合いの構図になっています。イラン戦争が勃発した2月末以降、米10年国債利回りを筆頭に主要国長期金利は上昇基調を辿っています。中東(ホルムズ海峡)情勢が悪化するのか、改善に転じるのか、世界の株価や金利動向を左右しそうです。中間選挙(11月3日)が近づく中で、現状のベースシナリオはトランプ政権が一段の悪化を回避し、米国株を筆頭に世界株は総じて高値もみ合いを予想します。当面の上ブレ、下ブレは中東情勢の改善、悪化が主因になりそうです。

(9月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

最近モノの値段や気温など、いろいろなものが上がっています。皆さんがいま注目している「上がっている」「上がったと感じている」ものは何ですか？



Yuasa Mitsuhiro

湯浅 光裕

代表取締役社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマネー
ジャー

Setlog。Vlogを作るアプリです。何気ない数秒を記録していく感じで、なんかこれすげえ～上がってんな～と思ったもののひとつです。



Ito Tsubasa

伊藤 翼

アナリスト

アーティストのライブチケットの倍率です。ファンクラブに入ってファンクラブ先行で応募しても平気で外れます。



Oshiro Shintaro

大城 真太郎

シニア・ファンドマネー
ジャー

一次情報の価値。



Ohara Kenji

大原 健司

シニア・ファンドマネー
ジャー

世の中の不確実性が高まっているので、人々の意識や行動に変化が出ていると思います。



Kubo Tomohiko

久保 智彦

シニア・アナリスト

積読のままの本が積み上がっています。



Zhou Huan

周 歆

シニア・アナリスト

米国出張に行くたびにアメリカの物価はやはり高いなと感じています。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください。

運用メンバーからのメッセージ



Sugino Ryosuke
杉野 僚祐
アナリスト

僕の血圧。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

個人投資家含め市場参加者の裾野や知識。Xを見ていても、よく調べているなあと思うものが多々ある印象です。負けてられないと気合が入ります。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

首都圏の大学の学生に占める、首都圏出身者の比率です。かつては首都圏や関西圏に進学者を多く送り込んだ地元のトップ高の進学先で、地元国立大学の重要性が高まっているのを聞き、ただの地元志向ではなく、私たちの親世代より、地方の今の親たちに余裕がない可能性もあるのでしょうか。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

持続的な利益成長が可能な日本企業の数が増えていると感じます。毎日取材をしていると日本企業の成長意欲が増えています。



Nagashima Yutaro
永島 優太郎
アナリスト

LLMトークン消費量の増加ペースには驚かされます。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

時間の経つスピードは、加速度的に上がっているように感じます。2026年もあっという間に3分の2が経過してしまいました。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト
兼ファンドマネージャー

日本人の投資リテラシー。私も負けないように発信の質を上げていきたいです。

運用メンバーからのメッセージ



Fukumuro Mitsuo
福室 光生

債券戦略部長
シニア・ファンドマネー
ジャー

金利上昇が続いています。AI投資に伴う社債発行の急増が主因と考え
ておりますが、ベッセント財務長官が国債のバイバック額を少なくとも
倍増させると発表したことが転換点となり上昇に歯止めがかかると考
えています。



Hong Minh
洪 民鎬

アナリスト

ポピュリズムと分極化、民族主義の機運が高まっていることを感じま
す。歴史的にみるとレジームの機能が落ちていく時に起きる現象で、第
二次世界大戦後のレジームが80年も経ったのであまり違和感はない
ですが、もし起こり得るグレートリセットの引き金が何になるか・次のヘ
ゲモニーを握るのが誰になるか・個人としてどういう戦略を取れば恩
恵を受けるか、というところは考えてみると面白いと思っています。



Matsumoto Ryoga
松本 凌俊

シニア・ファンドマネー
ジャー

コンビニスイーツが高くなったなあと感じています。甘いものが食べ
たいときには、価格帯が一回り安いアイスクリームコーナーに流れてい
くようになりました。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩

アナリスト

サウナに行く頻度。時間があればつつい行ってしまうです。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘

経済調査室長
シニア・マーケットエコ
ノミスト

市場目線では半導体スポット価格、賃金(春闘)、金利などに注目して
います。



Watanabe Shota
渡邊 庄太

シニア・ファンドマネー
ジャー

豪雨の頻度と水害時の水位です。想定を大きく上回るような豪雨が各
地で頻発しており、住宅などの立地や浸水対策などを見直す必要があ
りそうに思われます。

まるごとひふみの特色

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

まるごとひふみ100

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

1. 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

実質的に株式と債券に分散投資を行なうことで、基準価額の変動幅をおさえ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

まるごとひふみ100

実質的に国内株式と海外株式に分散投資を行なうことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

2. 資産配分比率が一定の比率となることを目指して運用を行ないます。

資産の実質的な保有比率が概ね以下の比率となるように、投資対象ファンド(ひふみ投信マザーファンド、ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)、ひふみグローバル債券マザーファンド)の基本配分比率を調整します。

まるごとひふみ15 原則、株式約15%、債券約85%

まるごとひふみ50 原則、株式約50%、債券約50%

まるごとひふみ100 原則、株式約100% ※まるごとひふみ100は、ひふみグローバル債券マザーファンドには投資を行ないません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 投資信託証券への投資を通じて株式や債券など値動きのある証券(外国の証券には為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様(受益者)に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、投資対象とする投資信託証券においては組入有価証券を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	投資対象とする投資信託証券において外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク (エマージング市場に 関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場(新興国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

■ お申込メモ

商品分類	まるごとひふみ15、まるごとひふみ50 追加型投信／内外／資産複合 まるごとひふみ100 追加型投信／内外／株式
設定日	2021年3月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年4月15日(休業日の場合、翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金(解約)単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	換金申込受付日から起算して6営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、原則として毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。(申込受付不可日は除きます。)ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

■ 当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等をすることや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

■ お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%(税抜3.00%)を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して 下記に記載の信託報酬率 を乗じて得た額 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドの信託財産から支払われます。			
	運用管理費用の配分			
		まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	信託報酬率	年率0.660% (税抜年率0.600%)	年率0.935% (税抜年率0.850%)	年率1.320% (税抜年率1.200%)
	支払先 (税抜)の配分			
	委託会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
	販売会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
	受託会社	年率0.020%	年率0.020%	年率0.020%
※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。				
投資対象と する投資 信託証券	投資対象ファンドにおける運用管理費用 純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額			
		まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)	年率0.00264% (税抜年率0.00240%)	年率0.0088% (税抜年率0.0080%)	年率0.0176% (税抜年率0.0160%)
※上記は投資対象ファンドを基本の組入比率に従って組み入れた場合の運用管理費用(信託報酬)です。この値は目安であり実際の組入状況により変動します。 ※「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみグローバル債券マザーファンド」は、運用管理費用(信託報酬)がかかりません。				
実質的な 負担	純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額			
		まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
		年率0.66264%程度 (税抜年率0.60240%程度)	年率0.9438%程度 (税抜年率0.8580%程度)	年率1.3376%程度 (税抜年率1.2160%程度)
※基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用(信託報酬)を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。				
その他費用・ 手数料	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号

加入協会 一般社団法人資産運用業協会

受託会社：三井住友信託銀行株式会社

販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

■ 当ファンドや販売会社についての照会先



● RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社

※2026年12月1日付でSBIレオス・キャピタルワークス株式会社へ社名を変更します。

電話：03-6266-0129 受付時間：営業日の9時～17時

ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社(銀行)

2026年9月14日時点

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行 ^{*1}	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社荘内銀行 ^{*1}	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行 ^{*1}	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

*1 新規の購入申込みは受け付けておりません。

販売会社(銀行)

2026年9月14日時点

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ50

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行 ^{*1}	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社荘内銀行 ^{*1}	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行 ^{*1}	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

*1 新規の購入申込みは受け付けておりません。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

販売会社(証券会社・その他金融機関)

2026年9月14日時点

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ^{*2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○	
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
大和証券株式会社 ^{*2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3071号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社 ^{*2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

*2 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

まるごとひふみ50

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ^{*2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○	
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
大和証券株式会社 ^{*2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社 ^{*2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

*2 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

販売会社(証券会社・その他金融機関)

2026年9月14日時点

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ^{*2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○	
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
大和証券株式会社 ^{*2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社 ^{*2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

*2 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。